



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶川 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,557	15.1	682	63.3	856	59.8	556	78.8
2022年3月期	29,159	△10.1	417	△65.8	535	△59.1	310	△64.9

(注) 包括利益 2023年3月期 573百万円 (109.4%) 2022年3月期 273百万円 (△81.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	313.76	—	3.0	2.9	2.0
2022年3月期	175.44	—	1.7	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,578	18,725	59.0	10,512.81
2022年3月期	28,460	18,544	64.9	10,415.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,628百万円 2022年3月期 18,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	123	238	△411	1,095
2022年3月期	△589	986	△534	1,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00	389	125.4	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00	389	70.1	2.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.6	0	—	40	—	20	—	11.28
通期	35,000	4.3	940	37.8	1,050	22.7	730	31.3	411.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,794,000株	2022年3月期	1,794,000株
2023年3月期	22,051株	2022年3月期	21,755株
2023年3月期	1,772,125株	2022年3月期	1,772,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,686	15.6	592	64.1	723	55.9	463	52.6
2022年3月期	28,279	△10.6	360	△69.5	463	△64.2	303	△65.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	261.73	—
2022年3月期	171.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年3月期	29,851	60.0	17,918	60.0	10,112.29	60.0	10,112.29	
2022年3月期	26,807	66.6	17,863	66.6	10,079.42	66.6	10,079.42	

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,918百万円 2022年3月期 17,863百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、地政学要因によるエネルギー価格の高騰、円安に伴う資機材価格の高騰及び産業用機器品納期問題の長期化等、先行き不透明感が残るものの、民間建設投資が堅調に回復し、大型再開発案件やリニューアル案件が具体化しました。

この結果、当期の経営成績は、売上高335億57百万円、営業利益6億82百万円、経常利益8億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億56百万円となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	前連結会計年度		当連結会計年度		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	21,610	74.1	25,553	76.1	3,943	18.2
商品販売	7,549	25.9	8,004	23.9	454	6.0
合計	29,159	100.0	33,557	100.0	4,398	15.1

②受注状況

当期における電気設備工事の受注実績は、需要環境が回復するなか、前年度から着実に実施してきた提案営業の成果により、248億42百万円と前年同期を上回る結果となりました。

また、商品販売の受注実績も、年度後半から主要機種における納期問題が段階的に解消してきており、80億4百万円と前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	前連結会計年度		当連結会計年度		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	23,863	76.0	24,842	75.6	978	4.1
商品販売	7,549	24.0	8,004	24.4	454	6.0
合計	31,412	100.0	32,846	100.0	1,433	4.6

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③来期の見通し

積極的な受注活動の成果として電気設備工事部門の次期(第145期第1四半期以降)繰越工事高は前年度に引き続き高水準で積み上がり178億72百万円となっております。また、商品販売部門も次期第1四半期以降、供給面での制約が順次緩和され、これに伴い業績が緩やかに回復すると見込んでおります。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2023年3月期 当連結会計年度	18,583	24,842	43,425	25,553	17,872
2022年3月期 前連結会計年度	16,329	23,863	40,192	21,609	18,583

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産合計

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、31億18百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加による売上債権の増加7億65百万円、契約資産の増加17億63百万円及び未収消費税等の増加によるその他の増加6億7百万円等によるものです。

②負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、29億37百万円の増加となりました。これは主に、契約負債の増加4億15百万円、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の増加23億71百万円及び未払法人税等の増加2億7百万円等によるものです。

③純資産合計

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億80百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払3億89百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億56百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億95百万円となり、前連結会計年度末より17百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1億23百万円となりました。（前連結会計年度は5億89百万円の減少）これは主に、売上債権及び契約資産の増加額25億17百万円、仕入債務の増加額23億41百万円、税金等調整前当期純利益8億56百万円及び未収消費税等の増加額6億11百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は2億38百万円となりました。（前連結会計年度は9億86百万円の増加）これは主に、長期貸付金の回収による収入62億円、長期貸付けによる支出40億円及び短期貸付金の支出19億6百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は4億11百万円となりました。（前連結会計年度は5億34百万円の減少）これは主に、配当金の支払額3億89百万円等によるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社を取り巻く市場環境は、民間建設投資が回復基調にあり、大型再開発案件やリニューアル案件が具体化する等、新型コロナウイルスの影響による停滞を脱しつつあります。一方で、ウクライナ情勢に端を発したエネルギー価格の高騰、円安傾向の定着に伴う資機材価格の高止まり及び一部機器品の納期問題解消遅れといった不安要素を依然抱えており、更には建設業全般にわたる深刻な人手不足等の構造的な問題、並びに時間外労働の上限規制への対応等にどう取り組んでいくかが喫緊の課題になっております。

当社はこのような事業環境のなか、様々な環境変化を見定め、総合設備企業として設備工事と機器販売を両輪とした事業展開を継続し、安心・安全・快適な社会の実現に向けた取り組みを通じて持続的な成長を実現してまいります。

なお、2022年度は一部案件の工程進捗遅れ等により受注／売上／利益とも年度初計画に対し未達となりましたが、受注活動の進展により大口案件の受注が増加傾向にあり、繰越工事高が高水準にあることを踏まえ、2024年3月期の連結業績は「売上高350億円／経常利益10億50百万円」を予想しております。

①経営基本方針

[企業理念]

当社は、高い倫理観と遵法精神のもと、企業理念である『「創造する喜び」を通して、豊かな人間社会の実現に貢献する。』を日々の事業活動のなかで実践しております。私たちは安心・安全・快適な社会作りに事業を通じて貢献するとともにESGの観点より企業活動を通じて社会的責任を果たすため活動してまいります。

[経営方針]

当社は、上記企業理念のもと、次の5項目を経営方針としております。

- ・顧客第一の精神に徹する
- ・社会のニーズ、変化を先取りする技術集団をつくる
- ・人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す
- ・信用を高め、業界での確固たる地位を築く
- ・適正利潤を確保し、企業発展の基盤を確立する

②中期的な経営戦略

当社グループは、「持続的な成長」を経営目標と位置付け、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標を設定し、その実現に取り組んでまいりました。現在、並びに将来を見据えた重点戦略・施策は以下のとおりです。

[事業基盤強化]

(イ) 営業基盤の強化拡大

- ◇客先ニーズを的確に捉え、「新築～営繕～リニューアル」のライフサイクル全体を通じた提案営業の展開による、既存主要顧客の保持・新規顧客の拡大
- ◇ZEBプランナー資格等、新技術を活かした省エネ提案とこれを通じた関連企業との協業展開
- ◇機器販売事業からシステムソリューションへのビジネスモデル進化を通じた事業拡大

(ロ) 事業戦略統括室の新設

- ◇当社を取り巻く環境と変化に伴うリスクに対応し、工事部門における最適事業構造の確立に向けた成長戦略を策定・推進するために、現行事業体制をベースに部門全体の事業戦略を統括する事業戦略統括室を新設
- ◇抜本的な施工力強化・営業力強化・受注規模確保をバランス良く企画・推進するとともに、事業戦略に沿った技術力・提案力強化策と工事生産性向上策を推進

(ハ) 事業領域の拡大

- ◇三菱電機グループ各社との協業、並びに社内部門間連携を通じた「機器供給から工事まで」の幅広い対応
- ◇他社との事業連携による技術領域・提案力拡大（空調／冷熱／衛生を含めたワンストップ提案等）
- ◇客先の電力運用改善支援（コンサルティング）を通じた改修・リニューアル工事の維持拡大

[経営基盤強化]

(イ) 人財／施工力強化（現場力強化）

- ◇2024年4月からの時間外労働上限規制に対応した工事現場支援策と生産性向上策の推進
- ◇事業規模拡大の前提となる施工員の確保／拡充（積極的な新卒・中途採用継続、事業継承型のM&A等）
- ◇採用から退職までのライフサイクル全般を通じた従業員エンゲージメントの向上
- ◇施工員個々のキャリア・能力見える化とデータベース化を通じた全国大での機動的かつ最適な人員配置

(ロ) 安全品質環境本部への改編（2023年4月）

- ◇安全・品質・コンプライアンスの深化・管理力強化を目的に旧技術本部を改編
- ◇自社企業活動におけるカーボンニュートラル追求（数値目標・行動計画の策定）
- ◇再生エネルギーや循環型社会づくりに関連した事業領域への参入拡大
- ◇コアコンピタンスを有効活用可能な社会課題の探索とソリューション事業化の検討

(ハ) 技術戦略・イノベーション本部の新設（2023年4月）

- ◇社会環境の変化に応じ、新たな事業を掘り起こす技術力の創造
- ◇付加価値のある技術の追求、電力分析の新しい取り組みによる顧客への提案力強化
- ◇社内事業部門間連携の促進に向けた多種多様な技術提案の推進

(ニ) 成長のための戦略投資

- ◇施工現場及び機器販売のICT化による生産性の向上
- ◇保有技術並びに不足技術の見える化、不足技術導入への積極的取り組み
- ◇施工センター・現場業務支援課の早期実装並びに全国組織化

[健康経営]

当社では現在、経営の基軸の1つとして健康経営に取り組んでおり、2021年より3年連続で経済産業省及び日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されております。企業の社会的責任（CSR）を果たす上で従業員の健康は最重要事項です。「誰もが健康で働き易く、働き甲斐のある会社・職場」を実現することが、従業員の健康増進、従業員の満足度（エンゲージメント）向上、企業価値の向上に繋がっていきます。そのために、当社はCHO（健康管理最高責任者：Chief Health Officer）を定め、健康診断100%受診の維持をはじめ、メンタル／ストレス対策の拡充、高額医療保険の会社負担等を講じています。また、新型コロナウイルス感染症の予防対策を継続し、感染リスク低減に努めております。

③目標とする経営指標

[経営実績の評価]

当社は、2017～2019の3ヶ年は、成長性（売上高）には課題を残しながらも収益性（経常利益率）・健全性（ROE）の指標では社外公表目標を達成いたしました。2020～2022の3ヶ年は、2020年初から顕在化した新型コロナウイルス感染症の影響（顧客の設備投資計画中止・延期、機器納期問題に伴う施工時期の遅延）や素材価格高騰に伴う利益減等のインパクトが大きく、いずれの指標も目標未達に終わりました。2022年度は業績回復に向けた各種施策を進めた結果、前年度対比ではあらゆる指標で改善を実現いたしました。しかし、「持続的指標値」の達成には至っておらず、現状は「業績回復途上」と評価しております。

持続的に達成すべき経営指標				
	目標値	2017～19年度 平均実績	2020～22年度 平均実績	2022年度 単年度実績
売上高 [成長性]	370 億円 以上 400 億円 達成	357 億円	317 億円	336 億円
経常利益率 [収益性]	5.0 % 以上	6.7 %	2.8 %	2.6 %
ROE [健全性]	8.0 % 以上	10.2 %	3.2 %	3.0 %

[新たな経営戦略・目標の策定]

2023年度（今年度）は2022年度の業績回復状況や人的リソース等を踏まえ、更に「アフターコロナ」、「働き方改革」といった市場環境を勘案して、2027年度を見据えた新たな全社中期経営計画を2023年度上期中に策定し、目標数値の見直しと併せて、上述の組織新設・改編を含めた戦略施策の深掘りを進めてまいります。なお、同計画については2023年秋に概要の公表を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,594	1,603
受取手形	480	401
電子記録債権	2,697	2,859
完成工事未収入金	4,873	4,267
売掛金	1,585	2,874
契約資産	2,397	4,161
未成工事支出金	49	57
商品	469	744
短期貸付金	8,057	7,777
その他	532	1,140
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	22,734	25,884
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	674	638
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	57	39
土地	528	528
有形固定資産合計	1,261	1,206
無形固定資産		
無形固定資産	624	531
投資その他の資産		
投資有価証券	988	966
退職給付に係る資産	2,060	2,186
繰延税金資産	362	375
その他	459	457
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	3,840	3,955
固定資産合計	5,725	5,694
資産合計	28,460	31,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,567	3,038
工事未払金	3,515	4,119
買掛金	1,022	2,317
短期借入金	560	560
リース債務	19	16
未払法人税等	37	245
契約負債	132	548
賞与引当金	504	579
完成工事補償引当金	3	1
工事損失引当金	230	293
その他	834	622
流動負債合計	9,427	12,342
固定負債		
リース債務	29	13
退職給付に係る負債	116	135
役員退職慰労引当金	42	46
その他	299	315
固定負債合計	488	510
負債合計	9,915	12,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,660	15,826
自己株式	△65	△67
株主資本合計	18,185	18,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	63
為替換算調整勘定	219	284
退職給付に係る調整累計額	△27	△70
その他の包括利益累計額合計	274	277
非支配株主持分	85	96
純資産合計	18,544	18,725
負債純資産合計	28,460	31,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	21,610	25,553
商品売上高	7,549	8,004
売上高合計	29,159	33,557
売上原価		
完成工事原価	17,883	21,395
商品売上原価	6,475	6,787
売上原価合計	24,359	28,183
売上総利益		
完成工事総利益	3,726	4,158
商品売上総利益	1,073	1,216
売上総利益合計	4,799	5,374
販売費及び一般管理費	4,382	4,692
営業利益	417	682
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	33	37
受取家賃	104	116
保険配当金	12	13
その他	9	42
営業外収益合計	183	232
営業外費用		
支払利息	7	7
貸貸費用	42	42
その他	15	8
営業外費用合計	65	58
経常利益	535	856
税金等調整前当期純利益	535	856
法人税、住民税及び事業税	114	272
法人税等調整額	104	14
法人税等合計	218	286
当期純利益	316	569
非支配株主に帰属する当期純利益	5	13
親会社株主に帰属する当期純利益	310	556

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	316	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△17
為替換算調整勘定	143	64
退職給付に係る調整額	△162	△43
その他の包括利益合計	△43	3
包括利益	273	573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267	559
非支配株主に係る包括利益	5	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	15,739	△63	18,267
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			310		310
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△79	△2	△81
当期末残高	1,520	1,070	15,660	△65	18,185

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	104	76	135	317	80	18,664
当期変動額						
剰余金の配当						△390
親会社株主に帰属する当期純利益						310
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	143	△162	△43	4	△38
当期変動額合計	△23	143	△162	△43	4	△120
当期末残高	81	219	△27	274	85	18,544

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	15,660	△65	18,185
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			556		556
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	166	△1	164
当期末残高	1,520	1,070	15,826	△67	18,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81	219	△27	274	85	18,544
当期変動額						
剰余金の配当						△389
親会社株主に帰属する当期純利益						556
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	64	△43	3	11	15
当期変動額合計	△17	64	△43	3	11	180
当期末残高	63	284	△70	277	96	18,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535	856
減価償却費	109	190
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	27	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	75
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△306	△170
受取利息及び受取配当金	△57	△59
受取保険金	△12	△13
支払利息	7	7
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	187	△2,517
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7	△7
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△264	△274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	2,341
契約負債の増減額 (△は減少)	△150	415
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2	△611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	△272
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	124	△265
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16	115
その他	38	19
小計	△145	△109
利息及び配当金の受取額	57	59
利息の支払額	△7	△7
保険金の受取額	12	13
法人税等の支払額	△506	△29
法人税等の還付額	—	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△589	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△68	—
有形固定資産の取得による支出	△29	△7
無形固定資産の取得による支出	△359	△45
長期貸付けによる支出	△3,200	△4,000
長期貸付金の回収による収入	3,200	6,200
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,448	△1,906
その他の支出	△35	△52
その他の収入	30	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△390	△389
その他	△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	△17
現金及び現金同等物の期首残高	1,180	1,112
現金及び現金同等物の期末残高	1,112	1,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。

「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,651	7,549	13,200	—	13,200
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	15,958	—	15,958	—	15,958
顧客との契約から生じる収益	21,610	7,549	29,159	—	29,159
外部顧客への売上高	21,610	7,549	29,159	—	29,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	162	162	△162	—
計	21,610	7,711	29,321	△162	29,159
セグメント利益	1,574	224	1,798	△1,380	417
セグメント資産	11,220	3,557	14,778	13,682	28,460
その他の項目					
減価償却費	41	0	41	67	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25	1	27	383	411

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,380百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,682百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,682百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,626	8,004	13,630	—	13,630
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,927	—	19,927	—	19,927
顧客との契約から生じる収益	25,553	8,004	33,557	—	33,557
外部顧客への売上高	25,553	8,004	33,557	—	33,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	140	140	△140	—
計	25,553	8,144	33,697	△140	33,557
セグメント利益	2,027	295	2,322	△1,640	682
セグメント資産	12,224	5,427	17,652	13,925	31,578
その他の項目					
減価償却費	46	0	46	143	190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	0	7	554	561

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,640百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,925百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,925百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	10,415.87円	10,512.81円
1株当たり当期純利益金額	175.44円	313.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,544	18,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	85	96
(うち非支配株主持分(百万円))	(85)	(96)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,459	18,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,772	1,771

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	310	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	310	556
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,772	1,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。